

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

基準価額（資産成長型）が設定当初の水準を回復

日頃より『世界リアルアセット・バランス（毎月決算型） / （資産成長型）』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

米中及び米欧の貿易摩擦問題など不透明な世界経済環境の中で、当ファンドは足元のパフォーマンスが大きく改善し、基準価額（資産成長型）および分配金再投資基準価額（注）（毎月決算型）が設定当初の水準を回復しました。

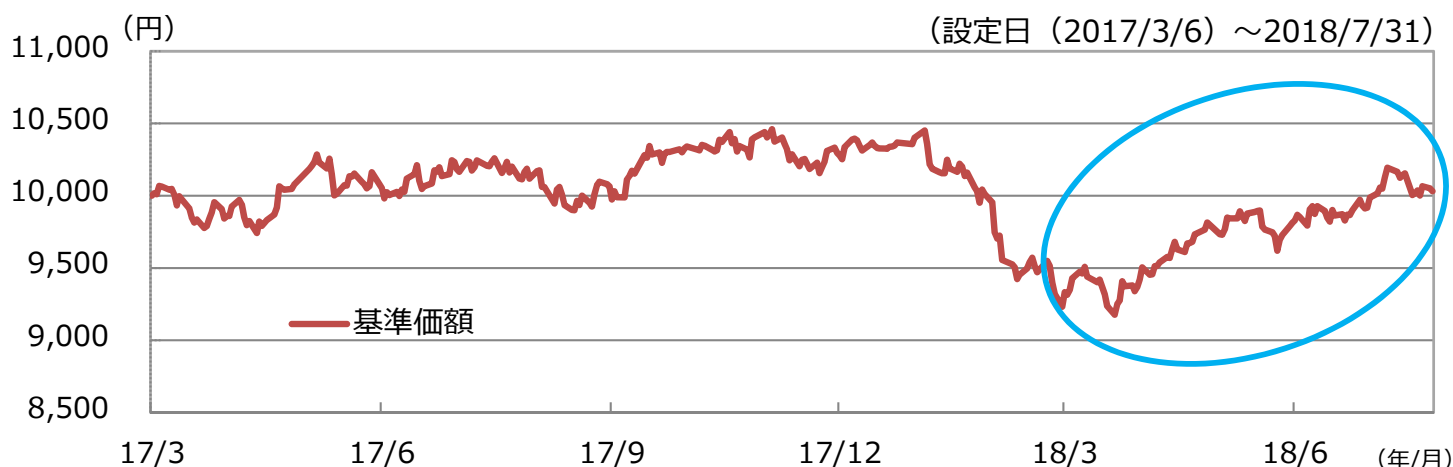
本レポートでは、パフォーマンスの改善要因と今後の見通しについて説明させていただきます。

（注）分配金再投資基準価額とは、収益分配金（税引前）を決算日に再投資したとみなして修正した価額です。

① 価格回復著しいリアルアセット関連証券

基準価額は春先にかけて調整後、大きく反発

当ファンド（資産成長型）の基準価額推移（日次）



当ファンドは、2017年3月6日の設定以降、安定的なキャッシュフローの創出というリアルアセット関連企業が持つ本来の特性を反映し、総じて安定した推移を見せていました。その後、2018年に入り米国で好調な経済指標の発表が相次ぎ利上げ期待が高まると、長期金利が上昇し、不安定な展開を余儀なくされました。また、米国発の貿易戦争の行方に対する懸念や、米ドル円の為替が円高に振れたこともパフォーマンスを押し下げました。

4月に入り、先の見えない貿易戦争の行方から米国を中心とした世界的な景気拡大へ投資家の関心が向かうと、リスク資産に対する安心感が台頭しマーケットは値を戻しました。また、米国の金利先高期待を受けて為替が米ドル高に推移したことも、パフォーマンスを押し上げる要因となりました。

（各種資料より大和住銀投信投資顧問作成）

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

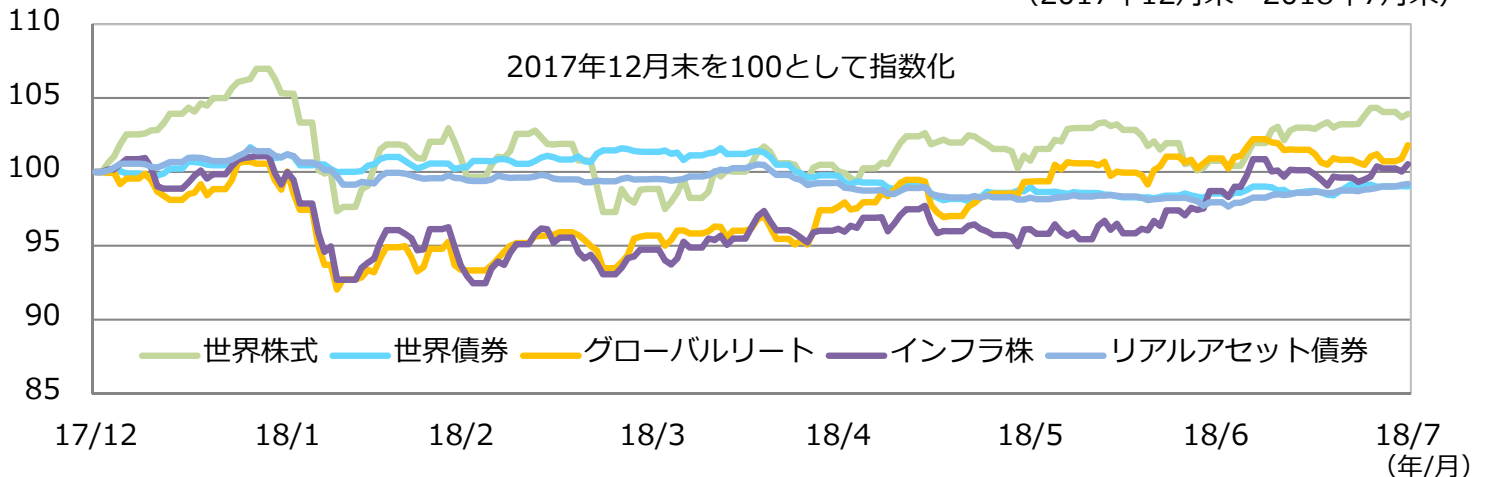
Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

①価格回復著しいリアルアセット関連証券(つづき)

年初来の各資産推移(日次)

(2017年12月末～2018年7月末)



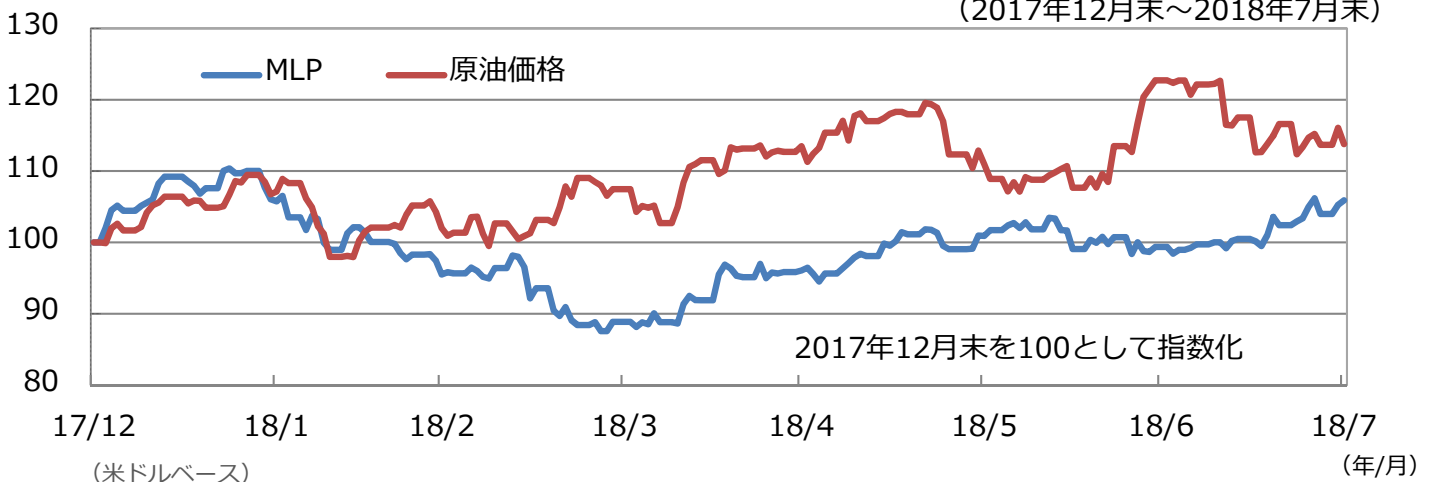
特に1月終わってから2月末にかけて大きく下落したグローバルリートとインフラ株式は、3月初めから上昇に転じ、年初来安値から7月末までにそれぞれ、+10.6%、+8.7%の上昇となりました。(参考：世界株式+6.8%、世界債券+1.0%、リアルアセット債券+1.6%)
(すべて米ドルベース)

2018年6月よりMLPに投資

2018年6月末時点において、MLPに9.3%（株式部分に対する比率）投資しています。設定当初は、当時のマーケット環境から判断し、MLPは組み入れていませんでしたが、2017年8月、世界的に良好な経済環境から原油需要の高まりがみられたことやバリュエーション（投資価値評価）が非常に魅力的と見られたため、ポートフォリオに組み入れました。

年初来のMLP・原油価格推移(日次)

(2017年12月末～2018年7月末)



(各種資料より大和住銀投信投資顧問作成)

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2 / 10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは…

米国で行われている共同投資事業形態のひとつで、エネルギー・インフラへの投資促進などを目的として、1980年代に誕生しました。その後、エネルギー・インフラ需要の高まりとともに発展を遂げ、市場規模が拡大しています。

②インカム収入の積み上げ効果

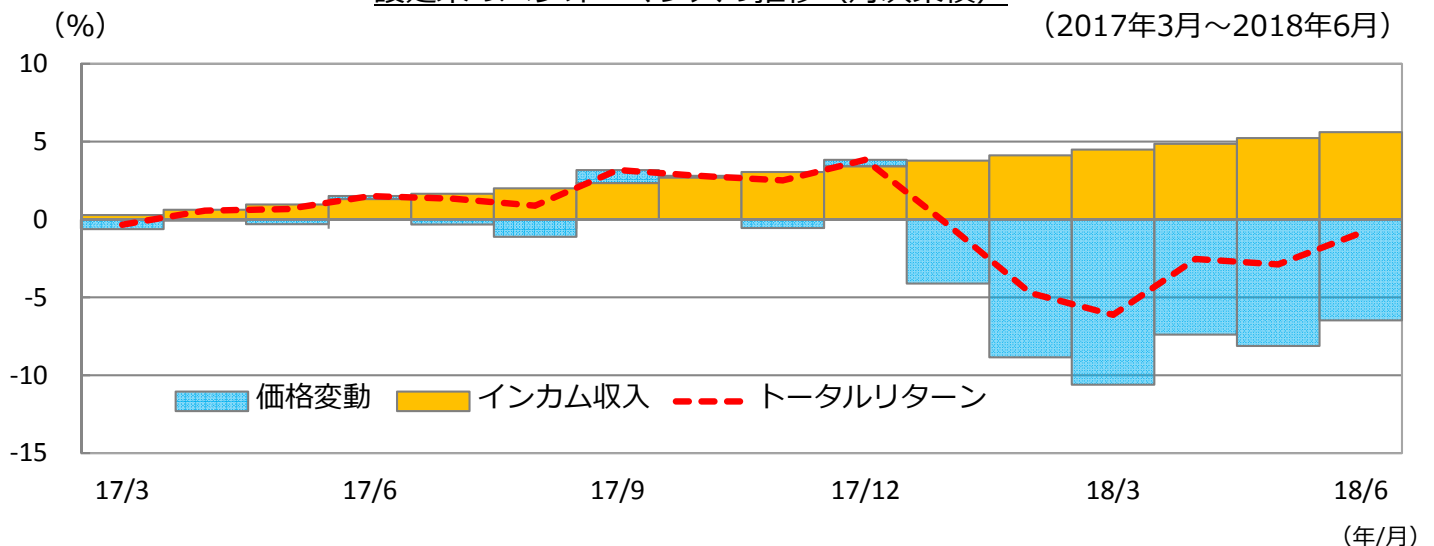
長期保有によるインカム収益の積み上げによりパフォーマンスを下支え

当ファンドが投資するリアルアセット関連企業が発行する証券の特徴は、安定的なキャッシュフローをベースにした高いインカム収入が期待される事です。そして、それらのインカム収入は、長期保有により着実にファンドのリターンに貢献することが期待され、結果としてリターンを安定させる効果があると考えます。

足元（2018年6月末時点）では、リアルアセット関連資産の利回りは、世界株式や世界債券と比べ高い利回りを有しています。

当ファンドにおいても、価格変動によるトータルリターンがマイナスの局面もありましたが、設定来積み上げてきたインカム収入が『クッションの役割』を果たし、下落局面を抑制することが出来ています。

設定来のパフォーマンスの推移（月次累積）



(注) インカム収入は月次ポートフォリオ利回りを各月末時点毎に累積したもの（信託報酬控除前ベース）。
トータルリターンは当ファンド（資産成長型）の設定来騰落率（信託報酬控除前ベースの基準価額にて算出）。
価格変動はトータルリターンからインカム収入を控除したもの。当グラフは一定の条件をもとに試算した概算値であり、正確性、完全性を保証するものではありません。

(各種資料より大和住銀投信投資顧問作成)

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3 / 10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

②インカム収益の積上げ効果（つづき）

前述のとおり、高いインカム収入を積み上げていくことで、価格変動によるマイナスがあったとしても、インカム収入が補って下落分を抑える効果が期待されます。（ただし、下落分の全てを抑えられるわけではありません）

2018年6月末の各資産の利回り

世界株式	世界債券	インフラ 株式	リアルア セット債券	グローバ ルリート
2.4%	2.0%	3.8%	4.7%	4.0%

（各種資料より大和住銀投信投資顧問作成）

今後の見通し

不安材料はあるものの、マクロ環境は今後も良好

足元の世界経済見通しは、米国を筆頭に総じて良好です。それを受けて多くの企業は好調な決算を発表しており、今後についても収益の拡大が見込まれます。反面、米国による継続的な金融引き締めや通商政策に対する不透明感、また、景気拡大に伴う賃金上昇によるマージン悪化については注意を要すると思われます。こうした中、他資産と比べて相対的に利回りが高いことなどから、価格変動による下落を抑えることが期待されるリアルアセット関連企業の投資環境は良好であると考えています。

（P1～3で使用したインデックス）

世界株式：MSCIワールド（配当込み）、世界債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート指数、グローバルリート：FTSE EPRA/NAREIT先進国トータルリターンインデックス、インフラ株式：ダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバルインフラストラクチャー指数、リアルアセット債券：ICE BofAML・リアルアセット・コーポレート・ハイイールド・カスタム指数、MLP：アレリアン・MLP・トータルリターンインデックス（すべて米ドルベース）

※当レポートは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー等）の見方あるいは考え方等を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また将来の運用成果等を約束するものではありません。

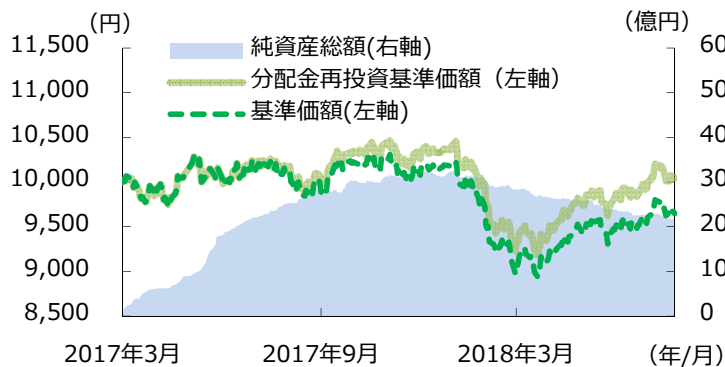
Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

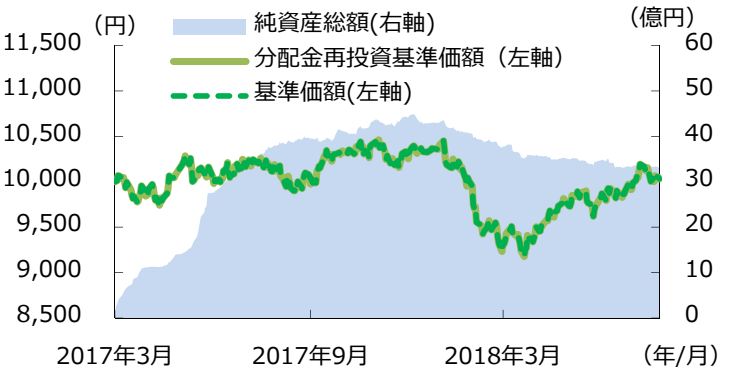
<基準価額・純資産総額の推移 2018年7月31日現在>

■基準価額等の推移 (設定日(2017/3/6)～2018/7/31)

<毎月決算型>



<資産成長型>



■基準価額・純資産総額

基準価額	9,648円
純資産総額	21億円

基準価額	10,032円
純資産総額	32億円

■騰落率

設定来	0.4%
-----	------

設定来	0.3%
-----	------

■分配実績

第1～3期	0円
第4～16期	30円
設定来	390円

第1～2期	0円
設定来	0円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。「分配金再投資基準価額」とは、収益分配金(税引前)を決算日に再投資したものとみなして修正した価額です。

※上記分配金は税引前1万口あたりの金額です。

※あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではなく、分配金が支払われない場合もあります。

※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

<ファンドの目的>

当ファンドは、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。

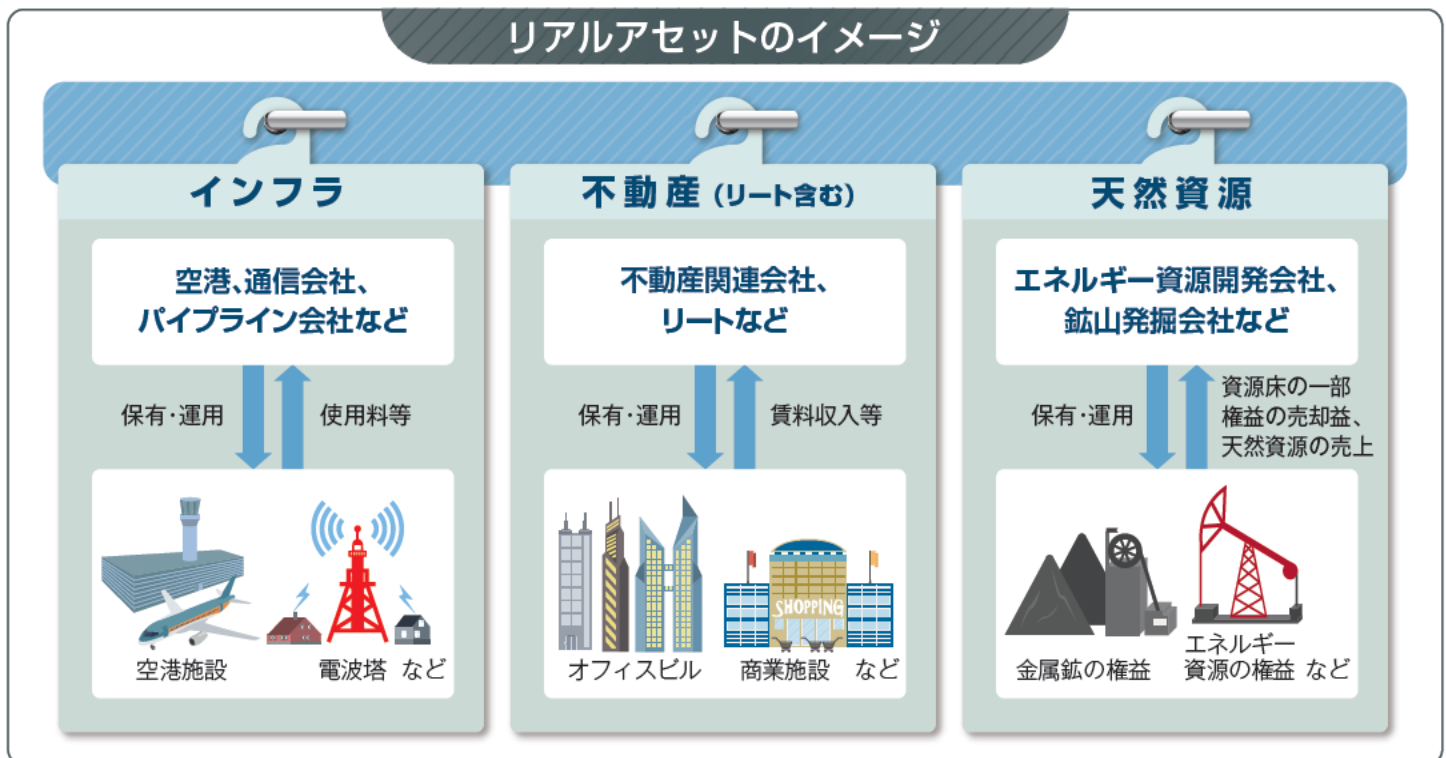
<ファンドの特色>

1. 主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - ・ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託証券「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンドクラスA」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インク」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。
 - ※債券、株式、リートのほか、MLP、転換社債、資産担保証券、バンクローン等へ投資する場合があります。
 - ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - ・外国投資信託証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
 - ・「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」は、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。

リアルアセット 関連企業とは？

「インフラストラクチャー（インフラ）・不動産・天然資源」などにおいて、当該資産を保有または当該関連ビジネスからの売上や収益が占める割合が大きい企業等とします。

リアルアセットのイメージ



9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

次ページに続きます。

6/10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

<ファンドの特色>

前ページからの続きです。

2. 市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
 - ・債券 50% / 株式 25% / リート 25% を基本配分比率とします。
 - ・各資産への配分は、ブルックフィールド社のトップダウンアプローチ※1 とボトムアップアプローチ※2 により市場環境や各資産の魅力度に応じて、見直します。
- ※1：金利見通し、地域ごとの経済成長見通し、政策・規制などからの分析
- ※2：バリュエーション、ファンダメンタルズ、業界リスク、トレンドなどからの分析



※上記の基本配分比率等は将来変更される場合があります。

3. 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「資産成長型」の2つのファンドから構成されます。
 - [毎月決算型] 毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - [資産成長型] 毎年3月、9月の5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ※ファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

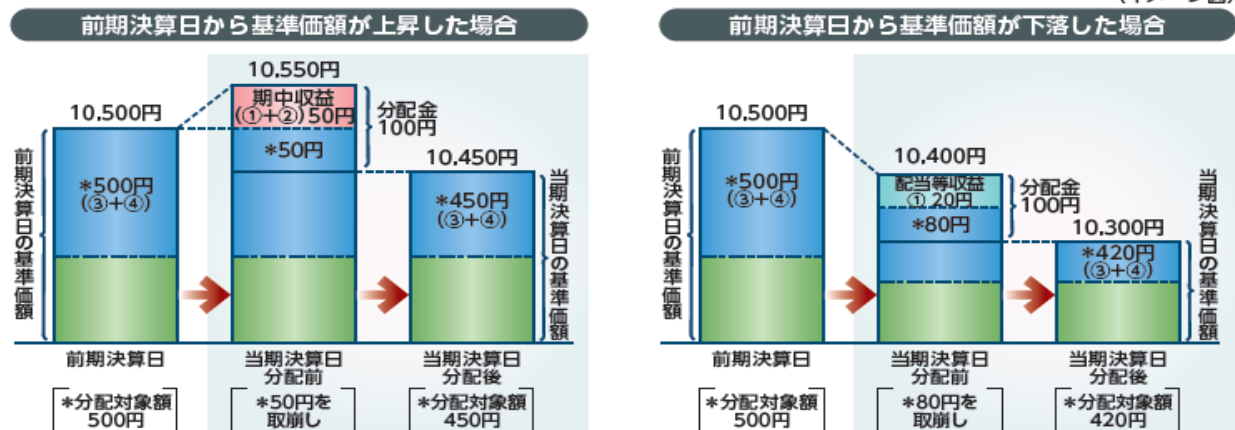
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

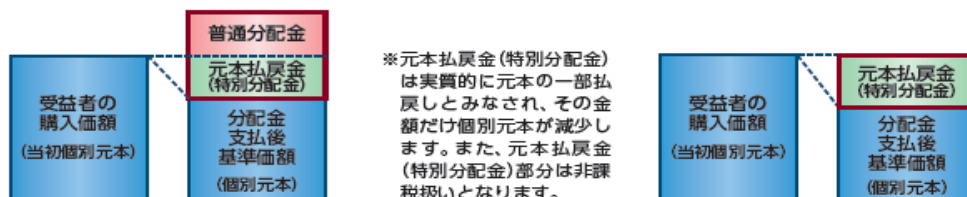
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

8/10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

<投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に債券、株式、リートなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■金利変動に伴うリスク ■株価変動に伴うリスク ■不動産投資信託(リート)投資のリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク ■MLP投資のリスク ■転換社債投資のリスク ■資産担保証券投資のリスク ■バンクローン投資のリスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※購入時手数料(スイッチングの際の手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.107%(税抜1.025%)以内**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)			
ファンドの純資産総額	500億円までの部分	500億円超の部分	
合計	年率1.107%(税抜1.025%)	年率0.891%(税抜0.825%)	—
委託会社	年率0.35%(税抜)	年率0.25%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.65%(税抜)	年率0.55%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%(税抜)		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.69%		投資対象とする投資信託証券の管理報酬
実質的な負担	最大 年率1.797%(税込)程度		—

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 2017年3月6日から2027年3月5日(10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [毎月決算型] 毎月5日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
[資産成長型] 毎年3月、9月の5日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [毎月決算型] 年12回の決算時に分配を行います。
[資産成長型] 年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

10/10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。